



平成31年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年6月14日

上場会社名 株式会社 西松屋チェーン
 コード番号 7545 URL <https://www.24028.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 禎史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 小紫 靖

TEL 079- 252- 3300

四半期報告書提出予定日 平成30年7月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の業績(平成30年2月21日～平成30年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	36,511	2.9	3,248	22.0	3,309	22.3	2,206	19.2
30年2月期第1四半期	35,492	1.1	2,663	9.9	2,705	9.6	1,850	3.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	34.44	34.40
30年2月期第1四半期	28.68	28.65

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	105,857	63,512	59.8
30年2月期	102,605	62,145	60.4

(参考)自己資本 31年2月期第1四半期 63,344百万円 30年2月期 61,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		10.00		11.00	21.00
31年2月期					
31年2月期(予想)		10.00		11.00	21.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年2月21日～平成31年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,500	5.6	4,086	19.4	4,200	19.3	2,815	18.3	43.87
通期	146,000	6.3	8,283	20.8	8,500	19.2	5,707	19.9	88.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	69,588,856 株	30年2月期	69,588,856 株
期末自己株式数	31年2月期1Q	5,647,021 株	30年2月期	5,421,321 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	64,053,685 株	30年2月期1Q	64,503,444 株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については「株式給付信託(J-E SOP)」制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実績の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資には底堅さが見られ、雇用・所得環境の改善が続き個人消費が緩やかな回復傾向にある一方、米国の保護主義への傾斜やそれに端を発する貿易摩擦の激化のリスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充を進めるため、20店舗の新規出店を行いました。また、一方で1店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、第1四半期末の店舗数は970店舗となっております。

商品別の売上高の動向におきましては、雑貨部門は入園・入学・新学期用品や紙おむつなどの消耗品、プライベートブランド「エルフィンドール」のレイン用品が好調でありました。衣料部門につきましては、季節商品の切り替えが順調に進んだことで、アウトウェアの春物商品や、プライベートブランド「エルフィンドールクラシック」の夏物商品が好調でありました。この結果、売上高は前年同期比で102.9%となりました。

売上総利益におきましては、前年同期比で104.5%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、人件費や広告宣伝費、その他経費の削減に取り組んでまいりました結果、前年同期比で100.4%と伸び率を抑制できております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は365億1千1百万円（前年同期比102.9%）、営業利益は32億4千8百万円（前年同期比122.0%）、経常利益は33億9百万円（前年同期比122.3%）となりました。また、四半期純利益は22億6百万円（前年同期比119.2%）となりました。

当第1四半期末店舗数970店舗の地域別の状況は、北海道地区44店舗、東北地区87店舗、関東地区263店舗、中部地区165店舗、近畿地区173店舗、中国地区70店舗、四国地区35店舗、九州・沖縄地区133店舗となっております。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は1,058億5千7百万円と前期末から32億5千2百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が18億6千1百万円増加したことや売掛金が9億5千8百万円増加したこと、投資有価証券（投資その他の資産「その他」）が3億8千2百万円増加したことなどによります。

当第1四半期末における負債は423億4千4百万円と前期末から18億8千5百万円の増加となりました。これは、主に電子記録債務が29億2千7百万円増加したことなどによります。

当第1四半期末における純資産は635億1千2百万円と前期末から13億6千7百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益22億6百万円による増加の一方、配当金の支払7億5百万円や自己株式の取得2億9千9百万円があったことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月3日付「平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」において発表いたしました第2四半期（累計）および通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,159	49,021
売掛金	2,096	3,055
商品	22,754	23,615
未着商品	1,211	408
預け金	1,806	1,506
その他	2,197	2,269
流動資産合計	77,225	79,876
固定資産		
有形固定資産	8,762	9,005
無形固定資産	865	880
投資その他の資産		
建設協力金	5,091	4,898
その他	10,665	11,202
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	15,751	16,095
固定資産合計	25,379	25,980
資産合計	102,605	105,857
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,290	7,270
電子記録債務	21,307	24,235
未払法人税等	1,239	1,263
賞与引当金	676	1,026
設備関係支払手形	393	135
その他	4,129	4,985
流動負債合計	37,037	38,917
固定負債		
退職給付引当金	711	732
役員退職慰労引当金	345	367
資産除去債務	1,127	1,150
その他	1,237	1,177
固定負債合計	3,421	3,427
負債合計	40,459	42,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金	2,396	2,398
利益剰余金	61,829	63,329
自己株式	△5,266	△5,559
株主資本合計	61,483	62,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	564	598
繰延ヘッジ損益	△63	54
評価・換算差額等合計	501	653
新株予約権	161	168
純資産合計	62,145	63,512
負債純資産合計	102,605	105,857

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年5月20日)
売上高	35,492	36,511
売上原価	21,449	21,839
売上総利益	14,042	14,671
販売費及び一般管理費	11,378	11,422
営業利益	2,663	3,248
営業外収益		
受取利息	21	21
為替差益	-	22
その他	26	23
営業外収益合計	48	67
営業外費用		
支払利息	1	2
支払手数料	2	2
売電費用	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	6	6
経常利益	2,705	3,309
特別損失		
減損損失	8	4
特別損失合計	8	4
税引前四半期純利益	2,697	3,305
法人税、住民税及び事業税	865	1,135
法人税等調整額	△17	△35
法人税等合計	847	1,099
四半期純利益	1,850	2,206

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月3日開催の取締役会決議により299百万円(231,700株)の自己株式を取得しております。